

# 平成25年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	福島県道路公社
所管部局	土木部
担当課	道路計画課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	6
3	付表2(実施事業)	7
4	付表3(経営状況)	9
5	付表4(経営分析等)	10
6	付表5(組織人員体制)	12
7	付表6(県関与の状況)	13
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	14
9	別紙2(役員等の状況)	15

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

- (1) 第2期中期経営計画が平成23年度で終期を迎えたが、次期計画については、平成25年7月に料金徴収期間の満了を迎える観光有料道路3路線の取扱い方針を踏まえた内容とする必要があることから、方針決定後に策定することとした。このため、平成24年度については、第2期計画の経営理念（①安全・安心・快適、②質の高いサービス、③法令の遵守）に基づき事業執行に当たった。なお、観光有料道路3路線の取扱いの方針の決定に向け、県との協議の促進に努めた結果、県への道路の移管が決定した。また、平成23年度に引き続き、東日本大震災を踏まえた観光風評被害の払拭や避難者支援等について、県を始めとする関係団体等と連携した取組を行った。
- (2) 有料道路事業における観光有料道路3路線については、東日本大震災に伴う原発事故による観光風評被害を払拭するため、県による観光復興キャンペーン施策の一環として無料開放措置が平成24年度も継続され、公社としても、無料開放について旅行雑誌社などの広報媒体に対して積極的な情報提供に努めるとともに、ポスター・チラシの作成やイベント・PR活動等の取組を関係機関・団体等と連携し行った。これにより、平成24年度の観光3ラインの通行台数は611,306台と大幅な増加（震災前の平成22年度比196%）となり、県内への誘客の呼び水として一定の成果を得ることができた。  
また、無料開放の実施により料金収入はなかったが、その代替として県からの補助金及び東京電力に対する原子力損害賠償請求により347,836千円の受入れを行い、平成22年度の料金収入と同水準の収入を確保した。  
あぶくま高原道路については、震災による災害復旧工事が平成23年度末に完了し、平成24年度に実質的な全線開通を迎え、更なる利用者の安全・安心の確保と快適な道路環境の提供に努めた。また、原発事故の避難者に対する県の支援策として、警戒区域等に居住していた方を対象とした無料措置を行った。これらにより福島空港道路の平成24年度の通行台数は409,189台と大幅に増加し（震災前の平成22年度比167%）、料金収入についても116,332千円と大きく増加した（震災前の平成22年度比154%）。
- (3) 有料駐車場事業については、契約台数で前年度実績を僅かに上回った（対前年度比101%）。なお、立地条件等が悪く満車となっていない箇所については、当該駐車場の立地市町村の広報誌への案内記事の掲載依頼を行うなど、充足率の向上に努めた。
- (4) 道路附帯事業については、平成24年度は磐梯吾妻レークラインの全営業期間を通じた無料開放による通行台数の増加に伴い、平成24年度の営業料収入は2,353千円となり増加した（対前年度比104%）。
- (5) 土湯道路及びあぶくま高原道路管理受託事業については、県からの委託に基づき実施し、道路利用者に安全・安心な走行環境を提供した。
- (6) 経営基盤強化の取組については、組織の効率的運営と職員の適正配置に努めるとともに、県に準じて役員及び管理職員の給与抑制（減額）措置を引続き実施した。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 外部専門家（公認会計士、中小企業診断士）を入れた経営計画マネジメント委員会（H24.7.1開催）により第2期中期経営計画（H21～H23）の実績評価等についてアドバイスを受けた。
- (2) 観光有料道路3路線の料金徴収期間の満了（平成25年7月24日）に伴う県への移管の方針決定を受けて、公社を取り巻く経営環境が一層厳しさを増し、経営構造の大きな転換点を迎えることから、第3期中期経営計画（H25～H27）の策定に着手した。（経営計画マネジメント委員会からの意見徴取を踏まえ、H25年4月に計画決定）
- (3) 観光有料道路3路線の利用促進については、平成25年度に限り県からの管理委託を受けることから、この間については、これまで同様に風評被害を払拭し、県内への観光誘客の促進のため、関係機関・団体と連携して無料開放のPR活動等に努め、県外からの観光客、団体観光客の回復に向け積極的に取組を継続する。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- (1) 当公社の経営改革等に向けた取組として、県に準じた役員及び管理職の給与の抑制（減額）措置を継続して実施している。また、平成23年度に行った本社組織のスリム化（2部1室体制→2部体制）を維持するとともに、定年退職者の補充についても引き続き嘱託職員での対応を継続するなど、将来にわたる人件費等負担の抑制に努めている。  
一方、事務経費の削減については、予算編成時における管理事務費の一律削減を継続実施し、効率的な執行に努めている。
- (2) 平成24年度の収入については、あぶくま高原道路の実質的な全線開通効果による料金収入の増加等により、事業収入は対前年度比138%となっている。  
一方、支出面では、上述の人件費等負担の抑制の取組の継続により人件費は前年度より僅かであるが縮減を図ることができた。また、コスト意識を持った効率的な事業執行の取組等に努めた。  
これらの収入・支出の改善の取組により、当期収支差は対前年比109%と向上し、長期借入金（固定負債）の減少（前年対比97%）にもつながっているものと認識している。  
なお、今後は、観光有料道路3路線が平成25年7月に県へ移管されたことから、それを踏まえ策定した「第3期中期経営計画」に基づく経営改善に向けた取組を確実に実行していく必要がある。

#### 2 サービス向上策の評価

イベント開催情報、紅葉情報、放射線測定値情報、天候や路面の状況、ドライブやトレッキングコースの紹介など、多様な情報をホームページ等で発信し、利用者へのサービス向上を図っている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

**視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）**

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

**1 マネジメントサイクルの確立**

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表 2）の評価

道路公社の行っている事業は、有料道路事業、有料駐車場事業、道路附帯事業、土湯道路及びあぶくま高原道路管理事業であるが、それぞれ設立の目的に合致又は補完するものである。事業内容としても、住民福祉の増進と地域経済の発展に寄与するものであり、公益事業にふさわしいものである。

有料道路事業については、いずれの有料道路も認可計画に対して大幅に通行台数が少ないため収支差損が発生しており、通行台数の増加に努め収支の改善を図る必要がある。

**2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法**

第 3 期中期経営計画については、観光有料道路 3 路線の県移管後の事業規模を踏まえた内容となっており、有料道路の安全・安心と経営安定化が図られている点は評価できる。

観光有料道路の利用促進については、道路公社が「磐梯吾妻観光推進協議会」事務局となり、関係機関・団体と連携して P R 活動を行っている。観光風評被害を払拭するため、観光有料道路における放射線量測定結果のホームページ掲載等の取組は評価できる。

**視点 2：経済性・効率性**

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

**1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価**

職員は、今後も著しい収入増加は見込めない状況にあることを理解し、常に問題意識をもって様々な業務を遂行していることは、評価できる。

**2 サービス向上策の評価**

イベント開催情報、紅葉情報、放射線測定値情報、天候や路面の状況、トレッキングコースの紹介など、多様な情報をホームページ等で発信する等、利用者へのサービス向上を積極的に図っていることは評価できる。

**3 県からの財政的関与に対する自己点検**

道路公社の有する有料観光道路の通行台数は平成 23 年度からの無料解放措置等により大幅に増加したが、それ以前は減少傾向にあり、それに伴い償還財源不足により未償還金が発生している。無料開放時には、道路資産を県に引き継ぐ時点で清算することになり、県の財政上大きな負担となる。

県としては、収支差損をできるだけ出さないよう随時指導しているところであるが、原発事故に伴う風評被害等により、収支状況を改善することはますます困難な状況となっている。

福島空港道路については、P R 活動による利用促進を図るとともに、コスト削減に引き続き努め、経営状況の改善を図るよう指導しているところである。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

該当なし

共通課題2：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

観光有料道路3路線については、平成23年7月から県の観光復興キャンペーンの一環として、全車種を対象とした無料開放措置を、平成24年度は全営業期間を通じて実施した。また、県内への観光誘客を促進するため、無料開放について旅行雑誌社などの広報媒体に対し積極的な情報提供に努めるとともに、関係団体と連携イベント・PR活動に努めた。平成25年度についても、観光復興キャンペーンによる無料開放が料金徴収期間が満了する7月24日まで行われ、25日以降については恒久的な無料化へ移行したが、今年度についても、昨年同様、観光誘客のための取組を継続していく。

原子力発電所事故に伴う損害賠償については、平成23年度同様に、平成24年度分についても請求を実施し、以下のとおり受領している。

- 賠償対象期間8月末まで 39,368千円（H24.10.24受領）
  - " 11月末まで 58,205千円（H25.2.13受領）
  - " 2月末まで 264千円（H25.5.17受領）
- 計 97,837千円

福島空港道路については、平成23年度に災害復旧工事は完了している。

なお、県による原発事故の避難者への支援策として、警戒区域等に居住していた方を対象とした無料措置を、平成24年4月28日から実施し、平成25年度も継続していることに加え、母子避難者等を対象とした無料措置を平成25年4月26日から実施している。

個別課題：業務縮小を踏まえた公社運営や組織体制の在り方等について

観光有料道路3路線の県への移管に伴う業務縮小を踏まえた経営目標や内部組織体制の抜本的見直し等を内容とする第3期中期経営計画（H25～H27年度）を策定したことから、今後は、第3期計画を着実に実施するとともに、経営環境の変化に適時適切に対応し、経営の安定化を図る。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 新公益法人制度への対応 (財団法人・社団法人のみ)

該当なし

共通課題 2 : 東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

観光有料道路 3 路線については、平成 23 年 7 月から県の補助で無料開放を行っているが、公社主催の再開通イベント等により観光誘客が図られている点が評価できる。

福島空港道路については、平成 24 年 4 月から原発事故の避難者の無料措置、平成 25 年 4 月から母子避難者等への無料措置を行っているが、料金収受員への適正な指導により書面確認等による混雑は発生していない点が評価できる。

個別課題 : 業務縮小を踏まえた公社運営や組織体制の在り方等について

平成 26 年度の組織体制については、業務縮小により組織体制の見直しが必要であることから関係部局との調整を進める。

観光有料道路 3 路線の県移管後における事業規模に基づく第 3 期中期経営計画の実施について、今後も適正に指導していく。

## 付表1：公社概要

公社等の名称	福島県道路公社					
設立根拠法令	地方道路公社法					
設立年月日	昭和46年6月1日					
代表者職氏名	理事長 原 利弘					
事務所の所在地	福島市中町8番2号					
ホームページアドレス	<a href="http://www.dorokosha-fukushima.or.jp">http://www.dorokosha-fukushima.or.jp</a>					
県所管部・課	土木部 道路計画課					
設立目的	福島県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	有料道路の管理運営にあたり、「安全で安心な有料道路の提供」を経営の基本理念とし、①安全・安心・快適 ②質の高いサービス ③法令の遵守 の3つを掲げ、これらの理念が普遍的かつ重要であるとの認識から、役職員すべてが責務を深く自覚し、利用者が満足を得られる有料道路の提供と、自立性と効率性を備えた経営に取り組む。					
資本金・基本金	20末	21末	22末	23末	24末	25末予定
(単位:千円)	1,315,000	1,315,000	1,315,000	1,315,000	1,315,000	790,000
県出資額	1,315,000	1,315,000	1,315,000	1,315,000	1,315,000	790,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>県内の有料道路の建設管理を主な事業とし、現在、4路線(磐梯吾妻スカイライン、磐梯山ゴールドライン、磐梯吾妻レークラインの観光道路3ラインと、福島空港道路の高規格道路1路線)の維持管理・運営を行っている。(観光道路3路線は平成25年7月25日で無料開放)</p> <p>また、道路の附帯施設として、磐梯吾妻レークライン内で中津川渓谷レストハウスを運営して利用者の利便を図っている。</p> <p>その他、杉妻町有料駐車場等8カ所の月極駐車場を運営しているほか、福島県から委託を受けて土湯道路等の維持管理を行っている。</p>					

## 付表2:実施事業

1	事業名	有料道路事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内4路線の有料道路の維持管理 (H20は那須甲子有料道路無料開放の未償還金処理に係る借入金等を除く。)						
	目標	観光道路3路線は県の観光復興施策の一環として、昨年度に引き続き無料開放としたが、福島空港道路は許可計画に対して大幅に通行台数が少ないため、通行台数の増加及び収支の改善を図る。						
	事業実績	平成24年度 通行台数合計 1,020,495台 (無料通行台数 646,818台を含む。)(24/23 103.6%) 平成23年度 通行台数合計 984,923台 (無料通行台数 836,668台を含む。)						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	909,134	898,818	916,155	685,083	693,250	75.4%	76.3%	
2	事業名	有料駐車場事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内8有料駐車場(月極)の維持管理運営						
	目標	県有財産の保全活用と都市機能の向上のため、有料駐車場の利用促進を図る。						
	事業実績	平成24年度 契約駐車台数合計 400台 (24/23 101.0%) 平成23年度 契約駐車台数合計 396台						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	34,052	40,796	40,912	43,933	43,994	129.0%	129.2%	
3	事業名	道路附帯事業					継続事業	公益事業
	事業内容	第二磐梯吾妻道路(磐梯吾妻レークライン)内の中津川溪谷レストハウスの維持管理運営						
	目標	無料休憩所・情報提供・食事の提供を行っているが、今後、より多くの利用者の確保を図る。						
	事業実績	第二磐梯吾妻道路の通行台数 平成24年度 通行台数合計 185,462台 (無料通行台数 185,462台)(24/23 119.4%) 平成23年度 通行台数合計 155,338台 (無料通行台数 146,789台を含む。)						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	932	1,854	1,346	614	697	65.9%	74.8%	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載して下さい。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載して下さい。

## 付表2:実施事業

4	事業名	土湯道路管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県からの委託に基づく、土湯道路(土湯トンネル等)の維持管理 平成16年度より受託						
	目標	土湯道路の安全・安心を第一に交通の確保を図る。						
	事業実績	平成24年度 維持管理受託業務(L=19.0km) (24/23 100.0%) 除雪受託業務(L=30.9km) (24/23 100.0%) 平成23年度 維持管理受託業務(L=19.0km) 除雪受託業務(L=30.9km)						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	210,932	201,976	230,419	210,805	211,019	99.9%	100.0%	
5	事業名	あぶくま高原道路管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県からの委託に基づく、あぶくま高原道路の維持管理 平成13年3月より受託開始(福島空港道路供用開始と同時)						
	目標	高規格自動車専用道路として、常に安定した交通の確保を図る。						
	事業実績	平成24年度 維持管理受託業務(L=8.6km) (24/23 100.0%) 平成23年度 維持管理受託業務(L=8.6km)						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	129,218	134,054	144,256	96,017	107,538	74.3%	83.2%	
6	事業名							
	事業内容							
	目標							
	事業実績							
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)								

※1 事業名：実施しているすべての事業を記載して下さい。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標：事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績：目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載して下さい。

## 付表3: 経営状況

区 分		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
収支の状況	① 収入	9,654,964	7,261,497	6,485,943	5,674,928	4,578,205	58.8%	47.4%
	当期収入合計	9,620,829	7,213,580	6,442,938	5,636,363	4,563,048	58.6%	47.4%
	うち基本財産運用収入	6,082	4,296	4,458	5,270	2,249	86.6%	37.0%
	うち事業収入	451,790	477,298	472,750	122,015	168,831	27.0%	37.4%
	うち補助金等	716,765	873,213	872,095	1,254,416	981,044	175.0%	136.9%
	うち借入金	8,444,212	5,858,276	5,092,994	4,149,603	3,312,864	49.1%	39.2%
	うち特定預金取崩	1,980	497	641	105,059	98,060	5306.0%	4952.5%
	前期繰越収支差額	34,135	47,917	43,005	38,565	15,157	113.0%	44.4%
	② 支出	9,603,358	7,215,266	6,443,264	5,656,852	4,558,442	58.9%	47.5%
	うち人件費総額	180,899	172,319	163,916	112,536	112,161	62.2%	62.0%
うち人件費総額管理費(除人件費)	28,963	29,309	33,497	28,429	29,927	98.2%	103.3%	
うち事業費(除人件費)	9,393,496	7,013,638	6,245,851	5,515,887	4,416,354	58.7%	47.0%	
③ 当期収支差額	51,606	46,231	42,679	18,076	19,763	35.0%	38.3%	
④ 次期繰越収支差額	47,917	43,005	38,565	15,157	17,159	31.6%	35.8%	
財産の状況	① 資産	9,926,520	9,841,524	9,775,865	9,826,125	9,676,288	99.0%	97.5%
	流動資産	1,232,897	1,204,738	1,201,414	1,296,895	1,194,362	105.2%	96.9%
	固定資産	8,693,623	8,636,786	8,574,451	8,529,230	8,481,926	98.1%	97.6%
	② 負債	11,571,041	11,095,683	10,639,202	10,299,036	9,758,766	89.0%	84.3%
	流動負債	3,268,705	2,850,205	2,508,305	2,230,141	1,731,940	68.2%	53.0%
	うち借入金	3,129,262	2,739,262	2,349,262	1,959,262	1,569,262	62.6%	50.1%
	固定負債	8,302,336	8,245,478	8,130,897	8,068,895	8,026,826	97.2%	96.7%
	うち借入金	4,181,555	4,158,792	4,021,306	3,944,242	3,809,099	94.3%	91.1%
	③ 正味財産	△ 1,644,521	△ 1,254,159	△ 863,337	△ 472,911	△ 82,478	28.8%	5.0%
	うち当期増減額	△ 1,715,336	390,362	390,822	390,426	390,433	-22.8%	-22.8%

※1 「平成24年度事業報告書・決算書」及び「平成25年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴会社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

## 付表4: 経営分析

区 分	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
①公益事業比率	100	100	100	100	100	100.0%	100.0%
支出額計	9,603,358	7,215,266	6,443,264	5,656,852	4,558,442	58.9%	47.5%
公益事業支出額	9,603,358	7,215,266	6,443,264	5,656,852	4,558,442	58.9%	47.5%
収益事業支出額						-	-
②直営事業比率	50.5	49.3	42.5	27.1	28.1	53.7%	55.7%
支出額計	459,995	457,957	459,196	306,822	318,557	66.7%	69.3%
直営事業支出額	232,322	225,932	195,338	83,196	89,592	35.8%	38.6%
再委託事業支出額	227,673	232,025	263,858	223,626	228,965	98.2%	100.6%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	95.2	93.7	92.9	94.6	93.0	99.4%	97.7%
④施設等利用人数 (行政客体)	519,530 <small>(年間総通行台数)</small>	548,361 <small>(年間総通行台数)</small>	556,163 <small>(年間総通行台数)</small>	984,923 <small>(年間総通行台数)</small>	1,020,495 <small>(年間総通行台数)</small>	189.6%	196.4%
⑤施設等稼働率	90.0	105.5	101.4	177.1	103.6	196.8%	115.1%
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	7.4	12.0	13.4	22.3	21.5	301.4%	290.5%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	37.7	42.3	47.9	58.2	69.0	154.4%	183.0%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	0.3	0.4	0.5	0.5	0.7	166.7%	233.3%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	1.9	2.4	2.5	2.0	2.5	105.3%	131.6%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	73.6	70.1	65.2	60.1	55.6	81.7%	75.5%
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	6,958	6,382	6,304	5,359	5,608	77.0%	80.6%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	44,944	50,019	51,724	65,544	57,494	145.8%	127.9%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	17.1	14.1	11.0	1.3	2.2	7.6%	12.9%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	13.0	10.3	14.5	78.8	53.4	606.2%	410.8%

⑮長期借入金の状況(24年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
政府貸付金	720,857 ----- 無利子	有料道路の建設資金	償還計画による (H31年度完済)
地方公共団体金融機構	261,980 ----- 2.1~1.7	有料道路の建設資金	償還計画による (H31年度完済)
(株)東邦銀行	43,766 ----- 2.5~2.2	有料道路の建設資金	償還計画による (H27年度完済)
福島県貸付金	2,782,496 ----- 無利子	収支差借入金及び一時借入金 (磐梯山有料道路)	償還金が生じた 場合一部償還及 び無料開放時

# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		20末	21末	22末	23末	24末	25(4/1)	24/20	25/20
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	1	1	1	50%	50%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	1	1	1				-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	民間	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	2	2	2	2	2	2	100%	100%
その他							-	-	
合計	5	5	5	4	4	4	80%	80%	
職員	常勤職員	17	17	16	11	11	11	65%	65%
	プロパー	5	4	4	2	2	2	40%	40%
	民間							-	-
	県OB							-	-
	県現職派遣	12	13	12	9	9	9	75%	75%
	その他							-	-
	非常勤職員	9	10	10	10	9	8	100%	89%
	嘱託員	3	3	3	6	6	5	200%	167%
	臨時職員	5	6	6	3	2	2	40%	40%
	人材派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	合計	26	27	26	21	20	19	77%	73%

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成25年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

## 2 職員の年齢構成(平成25年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー						1		
	民間								
	県OB								
	県現職派遣							2	
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	1	2	0
一般職員	プロパー							1	
	民間								
	県OB								
	県現職派遣	1		1	1	3	1		
	その他								
	合計	1	0	1	1	3	1	1	0
総計	1	0	1	1	3	2	3	0	

付表6: 県の関与状況

区 分		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25当初	24/20	25/20
財政的関与	①補助金等	716,764	873,213	872,095	1,028,241	981,044	1,018,191	137%	142%
	補助金				309,012	250,000	105,141	-	-
	負担金	256,769	415,256	412,899	412,407	412,487	441,444	161%	172%
	交付金							-	-
	委託料	459,995	457,957	459,196	306,822	318,557	471,606	69%	103%
	指定管理料							-	-
	②貸付金	3,536,370	3,119,014	2,743,732	2,190,341	1,743,602	2,402,583	49%	68%
	③損失補償額(契約額)							-	-
	④債務保証額(契約額)	3,129,263	2,739,263	2,349,263	1,959,262	1,569,262	2,551,852	50%	82%
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	2	2	2	67%
常勤役員		2	2	2	1	1	1	50%	50%
県OB		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県現職派遣		1	1	1				-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
三役								-	-
部局長		1	1	1	1			-	-
県OB								-	-
上記以外の職員						1	1	-	-
⑥監事就任		1	1	1	1	1	1	100%	100%
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
⑦評議員就任		0	0	0	0	0	0	-	-
部局長							-	-	
上記以外の職員							-	-	
⑧職員派遣	12	13	12	9	9	9	75%	75%	
管理職員	3	3	3	2	2	2	67%	67%	
一般職員	9	10	9	7	7	7	78%	78%	

※1 「財政的関与」については、24年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

# 別紙1

区分	名 称	24決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県補助金	250,000
	観光有料道路3ライン無料開放事業費補助金	
	補助金額合計	250,000
負担金	福島県負担金	21,426
	公共併用生活関連道路負担金	
	福島県負担金	614
	地方職員共済組合(団体共済負担金)	
	福島県負担金	104
	不動沢公衆トイレ電気料負担金	
	福島県負担金	90,030
	西吾妻有料道路無料開放負担金	
	福島県負担金	120,096
	高森熱海有料道路無料開放負担金	
	福島県負担金	180,217
	那須甲子有料道路無料開放負担金	
	負担金額合計	412,487
委託料	あぶくま高原道路県管理委託料	107,538
	あぶくま高原道路の維持管理委託料	
	土湯道路管理委託料	211,019
	国道115号(土湯道路)の維持管理委託料	
	委託料額合計	318,557
貸付金	福島県貸付金	80,000
	有料道路事業の円滑化を図るための短期借入	
	福島県貸付金	94,340
	福島空港道路の収支差借入金	
	福島県貸付金	81,559
	西吾妻有料道路の無料開放に伴う貸付金	
	福島県貸付金	429,123
	高森熱海有料道路の無料開放に伴う貸付金	
	福島県貸付金	1,058,580
那須甲子有料道路の無料開放に伴う貸付金		
貸付金額合計	1,743,602	
債務保証額	借入資金の融資に関する債務保証	81,559
	西吾妻有料道路の無料開放に伴う短期借入金のため	
	借入資金の融資に関する債務保証	429,123
	高森熱海有料道路の無料開放に伴う短期借入金のため	
	借入資金の融資に関する債務保証	1,058,580
	那須甲子有料道路の無料開放に伴う短期借入金のため	
債務保証額合計	1,569,262	

## 別紙2

## 役員の状況

(平成25年6月末日現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	原 利弘	常勤	元福島県土木部長	H22.4.1 H26.3.31
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理事	1	鈴木武男	非常勤	福島県土木部 次長(道路担当)	H24.4.1 H28.3.31
監事	1	伊藤吉治	非常勤	公認会計士	H23.6.1 H27.5.31
	1	鏡 敬史	非常勤	福島県土木部 政策監	H25.4.1 H27.5.31

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。